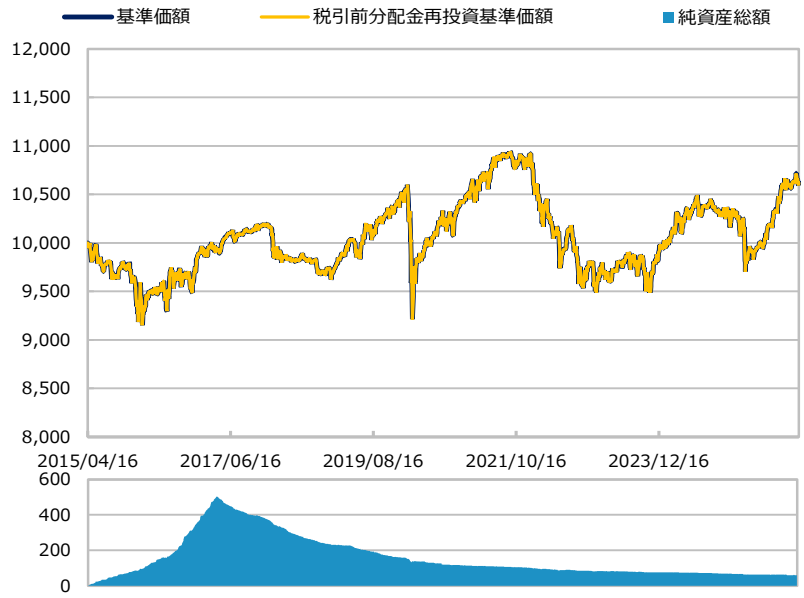
アセットアロケーション・ファンド（安定型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2015年04月17日　　日経新聞掲載名：アセット安定

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,620	-10
純資産総額（百万円）	5,903	-70

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/12/30	-0.1
3カ月	2025/10/31	0.1
6カ月	2025/07/31	5.4
1年	2025/01/31	2.7
3年	2023/01/31	9.5
設定来	2015/04/17	6.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2021/04/26	0
第7期	2022/04/26	0
第8期	2023/04/26	0
第9期	2024/04/26	0
第10期	2025/04/28	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国株式	+48
新興国株式	+31
リート	-10
先進国債券	-27
新興国債券	+1
為替	-38
分配金	0
その他	-15
合計	-10

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,620円（前月比-10円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.1%となりました。

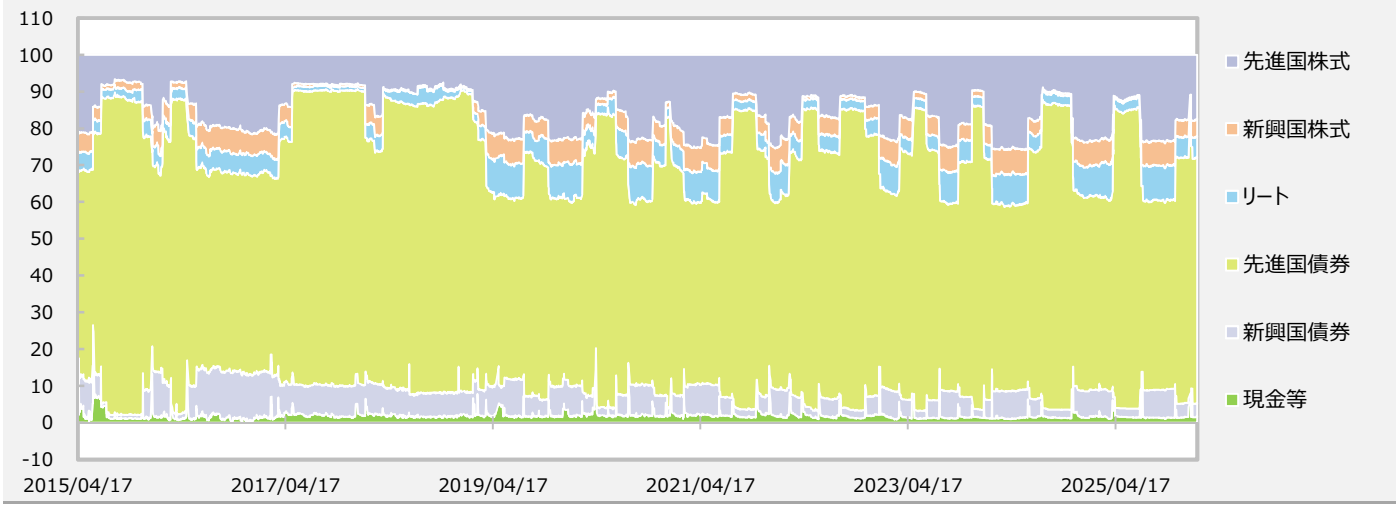
※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	22.2	-0.0
先進国株式	17.5	-0.1
国内株式	9.5	+0.1
先進国株式（除く日本）	8.0	-0.2
新興国株式	4.7	+0.1
リート	5.7	-0.0
国内リート	5.1	-0.1
外国リート	0.6	+0.0
債券	70.4	+2.8
先進国債券	66.9	+1.6
国内債券	24.2	+0.3
先進国債券（除く日本）	1.8	-0.0
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	37.5	+0.2
ハイイールド債券	1.0	-0.2
ハイイールド債券（円ヘッジ）	2.3	+1.3
新興国債券	3.6	+1.2
新興国債券	1.1	+0.3
新興国債券（円ヘッジ）	2.4	+0.9
現金等	1.7	-2.7
合計	100.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は10枚目をご覧ください。

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
日本円	81.1	+2.8
うち為替ヘッジ部分	42.3	+2.5
日本円以外	17.2	-0.0
合計	98.3	+2.7

月末時点の資産配分

	当月末	前月末
資産配分	中立的	保守的
目標リスク水準（%）	3.3	2.1

※ 市場のリスク選好状況に応じて「中立的」、「保守的」、「積極的」資産配分のいずれかに調整します。

※ 目標リスク水準は、作成基準日時点で想定される中長期的な騰落率の変動率（年率標準偏差）を示します。基準価額の騰落率の変動率が目標リスク水準通りになるとは限りません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

1月は「保守的」資産配分から「中立的」資産配分に変更して始まりました。その後も、リスク態度指数の回復基調が続いたため、「中立的」資産配分を維持しました。

当月は株式等がプラスとなったものの、先進国債券や為替等がマイナスとなり基準価額はほぼ横ばいとなりました。

＜今後の運用方針＞

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、10月に米国の政府閉鎖や米中間の関税率に関する緊張が高まると緩やかに下落しました。さらに11月にはエヌビディアの四半期決算の発表を控えて、利食い売りが優勢となると株式市場の下落が継続したため、リスク態度指数も大きく下落しました。その後、株式市場が反発したことを受けてリスク態度指数も一時反発したものの、米国長期金利（10年国債利回り）の低下を受けて再び下落基調となりました。12月に米国で利下げ期待が高まり株式市場が反発すると、リスク態度指数も下げ止まり、その後は上昇傾向となっていました。

今後しばらくは、「中立的」資産配分を維持しますが、リスク態度指数の上昇が継続した場合は、リスクオン（リスク選好）局面へ移行したとの判断から「積極的」資産配分へ変更する予定です。

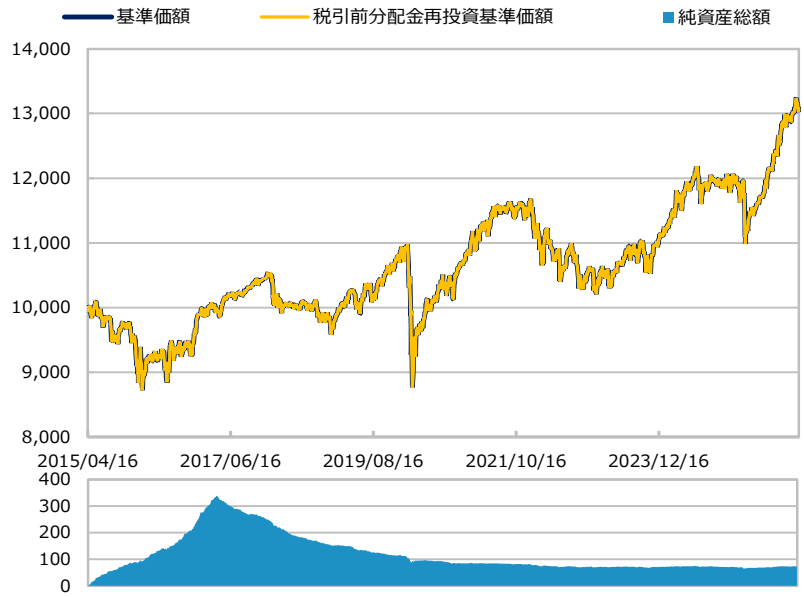
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2015年04月17日　　日経新聞掲載名：アセット安成

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,072	+58
純資産総額（百万円）	7,167	-36

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/12/30	0.4
3カ月	2025/10/31	1.6
6カ月	2025/07/31	9.5
1年	2025/01/31	8.4
3年	2023/01/31	24.4
設定来	2015/04/17	30.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2021/04/26	0
第7期	2022/04/26	0
第8期	2023/04/26	0
第9期	2024/04/26	0
第10期	2025/04/28	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国株式	+90
新興国株式	+85
リート	-23
先進国債券	-11
新興国債券	+4
為替	-67
分配金	0
その他	-20
合計	+58

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

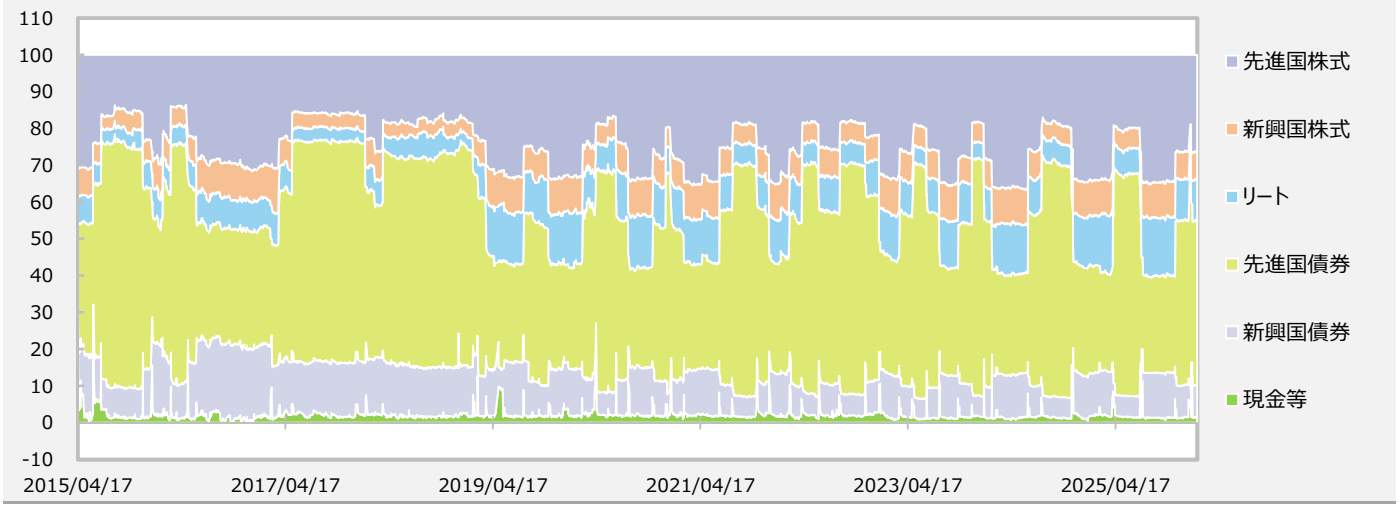
当月末の基準価額は、13,072円（前月比+58円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.4%となりました。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	33.9	+0.1
先進国株式	26.2	-0.0
国内株式	14.2	+0.1
先進国株式（除く日本）	12.0	-0.1
新興国株式	7.7	+0.1
リート	11.0	-0.2
国内リート	10.1	-0.2
外国リート	0.9	-0.0
債券	53.3	+4.7
先進国債券	44.8	+1.9
国内債券	12.2	+0.2
先進国債券（除く日本）	3.0	-0.0
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	24.4	+0.1
ハイイールド債券	1.0	-0.1
ハイイールド債券（円ヘッジ）	4.2	+1.8
新興国債券	8.5	+2.7
新興国債券	2.5	+1.3
新興国債券（円ヘッジ）	6.0	+1.4
現金等	1.8	-4.6
合計	100.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は10枚目をご覧ください。

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
日本円	71.1	+3.4
うち為替ヘッジ部分	34.5	+3.2
日本円以外	27.1	+1.1
合計	98.2	+4.6

月末時点の資産配分

	当月末	前月末
資産配分	中立的	保守的
目標リスク水準（%）	5.3	3.7

※ 市場のリスク選好状況に応じて「中立的」、「保守的」、「積極的」資産配分のいずれかに調整します。

※ 目標リスク水準は、作成基準日時点で想定される中長期的な騰落率の変動率（年率標準偏差）を示します。基準価額の騰落率の変動率が目標リスク水準通りになるとは限りません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

1月は「保守的」資産配分から「中立的」資産配分に変更して始まりました。その後も、リスク態度指数の回復基調が続いたため、「中立的」資産配分を維持しました。

当月は先進国債券や為替等がマイナスとなったものの、株式等がプラスとなり基準価額は小幅にプラスとなりました。

＜今後の運用方針＞

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、10月に米国の政府閉鎖や米中間の関税率に関する緊張が高まると緩やかに下落しました。さらに11月にはエヌビディアの四半期決算の発表を控えて、利食い売りが優勢となると株式市場の下落が継続したため、リスク態度指数も大きく下落しました。その後、株式市場が反発したことを受けてリスク態度指数も一時反発したものの、米国長期金利（10年国債利回り）の低下を受けて再び下落基調となりました。12月に米国で利下げ期待が高まり株式市場が反発すると、リスク態度指数も下げ止まり、その後は上昇傾向となっていました。

今後しばらくは、「中立的」資産配分を維持しますが、リスク態度指数の上昇が継続した場合は、リスクオン（リスク選好）局面へ移行したとの判断から「積極的」資産配分へ変更する予定です。

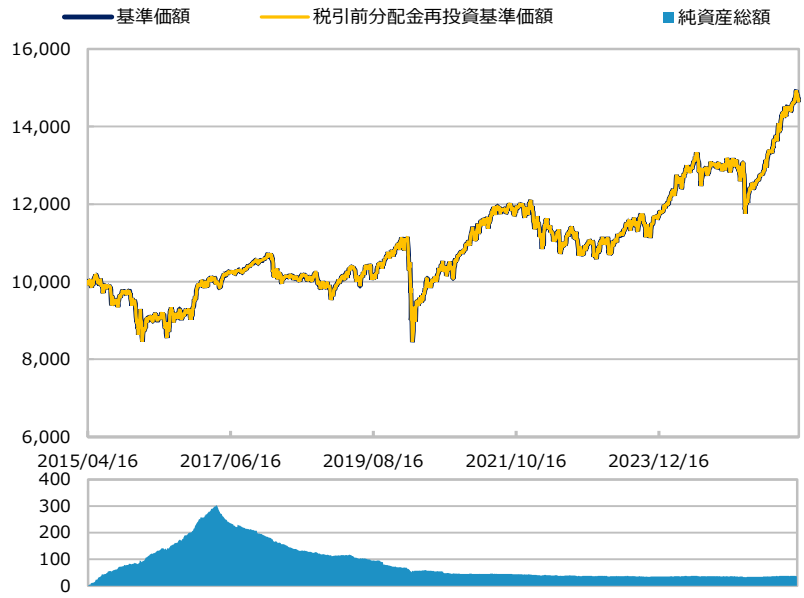
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

アセットアロケーション・ファンド（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：2015年04月17日　　日経新聞掲載名：アセット成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,699	+102
純資産総額（百万円）	3,600	-47

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/12/30	0.7
3カ月	2025/10/31	2.4
6カ月	2025/07/31	12.2
1年	2025/01/31	11.7
3年	2023/01/31	33.9
設定来	2015/04/17	47.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2021/04/26	0
第7期	2022/04/26	0
第8期	2023/04/26	0
第9期	2024/04/26	0
第10期	2025/04/28	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国株式	+125
新興国株式	+120
リート	-33
先進国債券	-4
新興国債券	+6
為替	-87
分配金	0
その他	-24
合計	+102

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

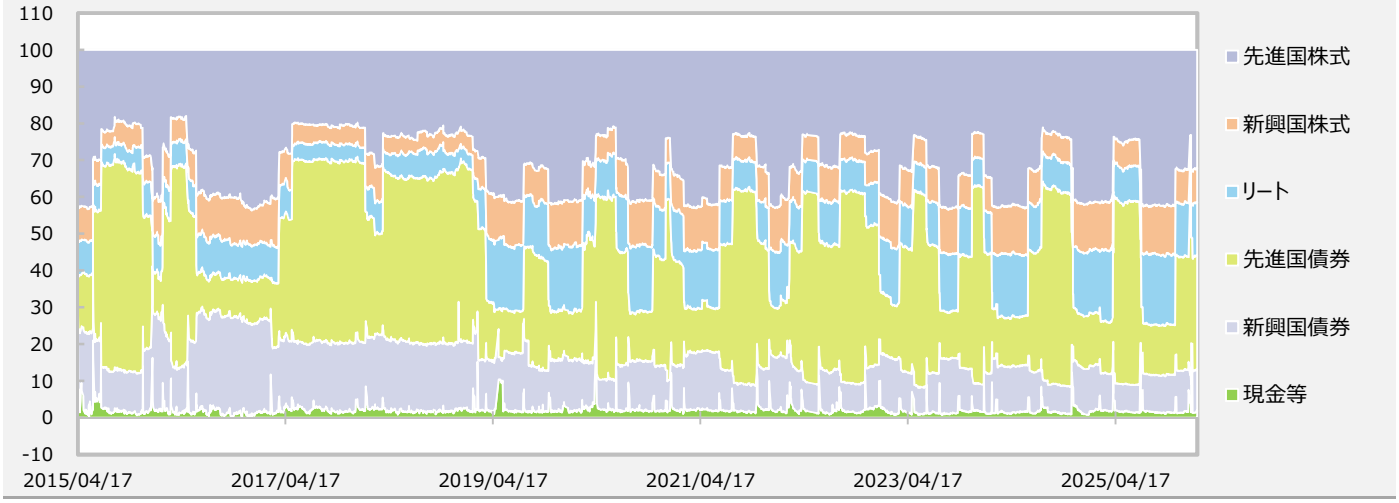
当月末の基準価額は、14,699円（前月比+102円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.7%となりました。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	41.6	-0.1
先進国株式	32.2	-0.3
国内株式	17.6	+0.0
先進国株式（除く日本）	14.6	-0.3
新興国株式	9.3	+0.2
リート	14.4	-0.2
国内リート	13.3	-0.2
外国リート	1.1	-0.0
債券	42.1	+6.0
先進国債券	30.9	+2.4
国内債券	6.7	+0.1
先進国債券（除く日本）	3.8	+0.0
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	13.7	+0.2
ハイイールド債券	1.3	-0.1
ハイイールド債券（円ヘッジ）	5.4	+2.2
新興国債券	11.2	+3.6
新興国債券	3.3	+1.8
新興国債券（円ヘッジ）	7.9	+1.9
現金等	1.9	-5.7
合計	100.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は10枚目をご覧ください。

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
日本円	64.7	+4.2
うち為替ヘッジ部分	27.0	+4.3
日本円以外	33.4	+1.5
合計	98.1	+5.7

月末時点の資産配分

	当月末	前月末
資産配分	中立的	保守的
目標リスク水準（%）	6.6	4.7

※ 市場のリスク選好状況に応じて「中立的」、「保守的」、「積極的」資産配分のいずれかに調整します。

※ 目標リスク水準は、作成基準日時点で想定される中長期的な騰落率の変動率（年率標準偏差）を示します。基準価額の騰落率の変動率が目標リスク水準通りになるとは限りません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

1月は「保守的」資産配分から「中立的」資産配分に変更して始まりました。その後、リスク態度指数の回復基調が続いたため、「中立的」資産配分を維持しました。

当月は先進国債券や為替等がマイナスとなったものの、株式等がプラスとなり基準価額は小幅にプラスとなりました。

＜今後の運用方針＞

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、10月に米国の政府閉鎖や米中間の関税率に関する緊張が高まると緩やかに下落しました。さらに11月にはエヌビディアの四半期決算の発表を控えて、利食い売りが優勢となると株式市場の下落が継続したため、リスク態度指数も大きく下落しました。その後、株式市場が反発したことを受けてリスク態度指数も一時反発したものの、米国長期金利（10年国債利回り）の低下を受けて再び下落基調となりました。12月に米国で利下げ期待が高まり株式市場が反発すると、リスク態度指数も下げ止まり、その後は上昇傾向となっていました。

今後しばらくは、「中立的」資産配分を維持しますが、リスク態度指数の上昇が継続した場合は、リスクオン（リスク選好）局面へ移行したとの判断から「積極的」資産配分へ変更する予定です。

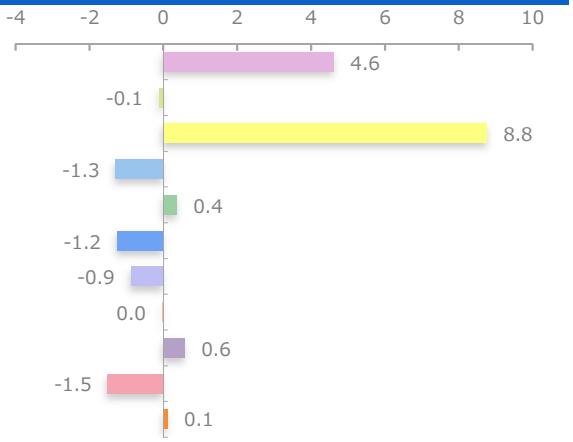
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

当月騰落率（%）：組入ファンド、ベンチマーク

	ファンド	ベンチマーク
国内株式	4.6	4.6
先進国株式（除く日本）	-0.1	-0.1
新興国株式	8.8	8.9
国内リート	-1.3	-1.3
外国リート	0.4	0.5
国内債券	-1.2	-1.3
先進国債券（除く日本）	-0.9	-0.9
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	-0.0	-0.0
ハイイールド債券	0.6	0.7
新興国債券	-1.5	-1.2
新興国債券（バンガード）	0.1	0.2



※ ハイイールド債券、新興国債券（バンガード）は、アメリカドルベースの騰落率です。ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

組入ファンド名称、ベンチマーク名称

組入資産	組入ファンド名称	ベンチマーク
国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）	TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株式（除く日本）	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
新興国株式	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
国内リート	Ｊリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）
国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI（総合）
先進国債券（除く日本）	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）
ハイイールド債券	ＳＰＤＲブルームバーグ・ハイ・イールド債券ＥＴＦ	ブルームバーグ・ハイ・イールド・ベリー・リキッド・インデックス
新興国債券	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ＥＴＦ	ブルームバーグ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドマネージャーコメント

＜国内株式＞

国内の株式市場は上昇しました。国際政治情勢の緊迫化を受けた防衛関連株の上昇、米ハイテク株高などを好感し上昇して始まりました。その後、衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり、一段高となりました。月半ば以降は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念の高まりや、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測を背景とした急速な円高進行が嫌気され、上げ幅を縮小しました。

＜外国株式＞

米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領主導によるベネズエラへの武力介入、イランとの紛争緊迫化、グリーンランド領有意欲の表明など、地政学リスクが意識される中、上値の重い展開となりました。一方で、10－12月期の企業業績発表では、IT関連を中心に好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。また、地政学リスクの高まりは、ロッキード・マーチンなど軍需関連銘柄の株価押し上げ要因ともなりました。下旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、利下げは4会合ぶりに見送られました。
新興国株式市場は上昇しました。上旬には堅調な先進国株式市場を受けて新興国株式市場も上昇しました。
下旬には、地政学リスクが高まったものの、軍需関連銘柄を中心に株価は上昇し、さらに資源価格が大幅に上昇していることを受けて、新興国株式市場は上昇しました。

＜リート＞

国内のリート市場は下落しました。上旬は国内の株式市場が堅調なものの、国内金利が上昇したため、リート市場は緩やかな上昇となりました。下旬にかけては日米通貨当局のレートチェックを受けて急速な円高が進むと、国内リート市場は下落しました。海外のリート市場は上昇しました。上旬から堅調な株式市場を受けて海外のリート市場は上昇しました。その後、米国長期金利が上昇するにつれて海外のリート市場は上昇幅を縮小しました。

＜国内債券＞

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。
国内金利は、海外金利上昇や円安を背景に上昇して始まりました。その後、高市首相が衆議院の解散を検討との観測が報道されると、解散総選挙に向けて与野党が消費税減税を公約に掲げる情勢となり、財政拡大懸念を背景

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドマネージャーコメント

に金利上昇が加速しました。下旬には、片山財務相から金利上昇けん制発言や消費税減税は赤字国債に頼らないとの説明が行われ、金利上昇は一服しました。22、23日の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれましたが、高田委員が利上げを提案したほか、経済・物価見通しの上方修正が行われました。しかし、日米通貨当局がレートチェックを実施したとの観測から為替市場で円が急騰すると、円安による日銀利上げ加速の見方が後退し、月末にかけて金利上昇幅を縮小しました。

＜外国債券＞

米国では、長期金利は上昇しました。月前半は経済指標が強弱まちまちとなる中で、一進一退の推移が続きました。その後、経済指標の底堅さやFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の後退、グリーンランドを巡る米欧対立を背景とする欧州勢の米国資産売却懸念から金利が上昇しました。FOMCでは市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。ユーロ圏の物価上昇ペース鈍化や、ECB（欧州中央銀行）高官のハト派（景気を重視する立場）的な発言などが意識されました。

＜新興国債券＞

新興国債券市場において、金利は小幅に低下しました。上旬から、米国金利がまちまちな材料をうけて、横ばいで推移すると、新興国の金利も概ね横ばいで推移しました。その後、地政学リスクが意識され、新興国の金利が上昇する局面もありましたが、下旬にかけては米ドル安が急速に進んだことや、資源価格が大幅に上昇したことから、新興国の金利は緩やかな低下基調となりました。

＜為替＞

米ドル/円は下落しました。月前半は、高市首相が衆議院解散を検討しているとの報道を受けて、日本の財政悪化懸念から一時円安となりました。しかしその後、日米通貨当局がレートチェック実施との観測が浮上し、急速に円高が進みました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

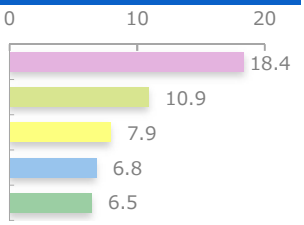
国内株式：国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	4.6	4.6
3カ月	2025/10/31	7.2	7.2
6カ月	2025/07/31	22.5	22.5
1年	2025/01/31	31.1	31.1
3年	2023/01/31	94.4	94.2
組入開始来	2015/04/17	186.0	185.1

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	18.4	+0.2
2	銀行業	10.9	+0.9
3	卸売業	7.9	+0.3
4	輸送用機器	6.8	-0.1
5	情報・通信業	6.5	-0.6



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数 1,616）

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4
3	日立製作所	電気機器	2.7
4	ソニーグループ	電気機器	2.3
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3

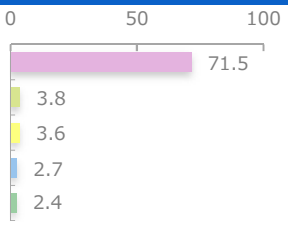
先進国株式：外国株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	-0.1	-0.1
3カ月	2025/10/31	3.5	3.6
6カ月	2025/07/31	14.5	14.6
1年	2025/01/31	18.7	19.1
3年	2023/01/31	105.1	106.6
組入開始来	2015/04/17	318.4	328.9

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	71.5	-1.2
2	イギリス	3.8	+0.1
3	カナダ	3.6	+0.0
4	スイス	2.7	-0.0
5	ドイツ	2.4	-0.0



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数 1,142）

	銘柄	業種	比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	5.7
2	アップル	テクノロジ・ハードウェア・機器	4.7
3	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	3.7
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8
5	アルファベット　クラスA	メディア・娯楽	2.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

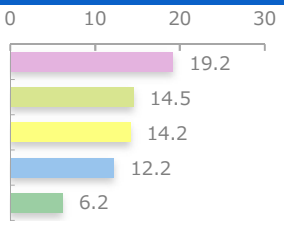
新興国株式：エマージング株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	8.8	8.9
3カ月	2025/10/31	10.0	10.3
6カ月	2025/07/31	28.6	28.9
1年	2025/01/31	43.9	45.1
3年	2023/01/31	86.8	91.2
組入開始来	2015/04/17	135.3	162.1

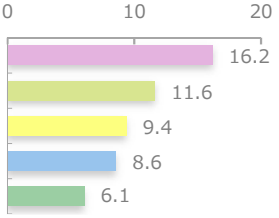
組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	台湾	19.2	+0.5
2	ケイマン諸島	14.5	-0.7
3	韓国	14.2	+1.7
4	インド	12.2	-2.0
5	中国	6.2	-0.1



組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	半導体・半導体製造装置	16.2	+1.3
2	銀行	11.6	-0.6
3	テクノロジ・ハードウェア・機器	9.4	+0.5
4	その他	8.6	-0.5
5	素材	6.1	+0.5



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはETF等を指します。

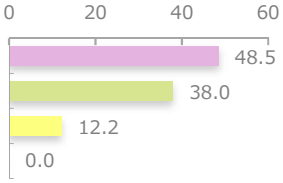
国内リート：Ｊリート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	-1.3	-1.3
3カ月	2025/10/31	2.1	2.0
6カ月	2025/07/31	9.0	9.0
1年	2025/01/31	21.8	21.9
3年	2023/01/31	24.9	24.5
組入開始来	2015/04/17	62.1	59.5

用途区分構成比率（%）

	当月末	前月比
商業物流等	48.5	+0.6
オフィス	38.0	+1.0
住宅	12.2	+0.4
その他	0.0	0.0



※ 東証REIT用途区分に基づく分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　58）

	銘柄	用途区分	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.4
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.5
3	日本都市ファンド投資法人	商業物流等	5.4
4	野村不動産マスターファンド投資法人	商業物流等	4.6
5	ＫＤＸ不動産投資法人	オフィス	4.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

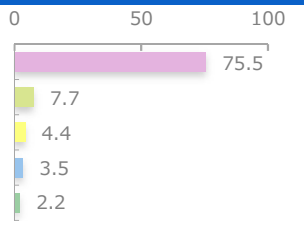
外国リート：外国リート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	0.4	0.5
3カ月	2025/10/31	3.0	3.2
6カ月	2025/07/31	8.4	8.7
1年	2025/01/31	7.3	7.8
3年	2023/01/31	39.4	41.5
組入開始来	2015/04/17	102.9	115.5

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	75.5	-1.2
2	オーストラリア	7.7	-0.2
3	イギリス	4.4	+0.2
4	シンガポール	3.5	-0.0
5	フランス	2.2	-0.1



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　282）

	銘柄	国・地域	比率
1	ウェルタワー	アメリカ	8.0
2	プロロジス	アメリカ	7.6
3	エクイニクス	アメリカ	5.1
4	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	3.9
5	リアルティ・インカム	アメリカ	3.5

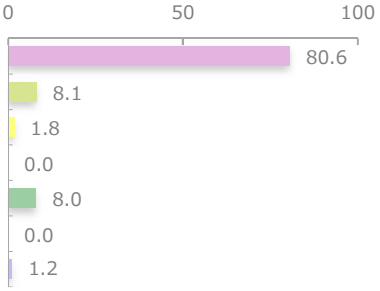
国内債券：国内債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	-1.2	-1.3
3カ月	2025/10/31	-3.6	-3.6
6カ月	2025/07/31	-3.8	-3.8
1年	2025/01/31	-6.5	-6.5
3年	2023/01/31	-9.1	-9.2
組入開始来	2015/04/17	-8.7	-9.0

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	80.6	+0.4
地方債	8.1	-0.1
政府機関債	1.8	-0.1
金融債	0.0	0.0
事業債	8.0	-0.2
円建外債	0.0	0.0
その他債券	1.2	-0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	8.9	-0.3
デュレーション（年）	7.8	-0.3
最終利回り（%）	2.1	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　451）

	銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	480 2年国債	1.100	1.9	2.0
2	380 10年国債	1.700	9.6	1.3
3	474 2年国債	0.700	1.4	1.1
4	376 10年国債	0.900	8.6	1.0
5	378 10年国債	1.400	9.1	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年01月30日

先進国債券（除く日本）：外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	-0.9	-0.9
3カ月	2025/10/31	1.7	1.7
6カ月	2025/07/31	7.4	7.4
1年	2025/01/31	9.8	9.7
3年	2023/01/31	32.8	33.0
組入開始来	2015/04/17	42.6	43.0

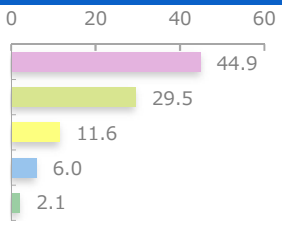
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	8.0	-0.1
デュレーション（年）	6.1	-0.1
最終利回り（%）	3.4	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	44.9	-0.6
2	ユーロ	29.5	+0.0
3	中国元(オフショア)	11.6	-0.3
4	イギリスポンド	6.0	+0.1
5	カナダドル	2.1	+0.0



組入上位5銘柄（組入銘柄数 915）

	銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	中国国債	中国元(オフショア)	1.790	6.1	0.6
2	中国国債	中国元(オフショア)	3.720	25.2	0.6
3	中国国債	中国元(オフショア)	2.040	1.1	0.5
4	中国国債	中国元(オフショア)	1.620	1.5	0.5
5	中国国債	中国元(オフショア)	1.460	2.3	0.5

為替ヘッジ付先進国債券（除く日本）：ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	-0.0	-0.0
3カ月	2025/10/31	-0.5	-0.5
6カ月	2025/07/31	0.6	0.6
1年	2025/01/31	0.7	0.7
3年	2023/01/31	-4.7	-4.6
組入開始来	2015/04/17	-13.3	-12.5

ポートフォリオ特性値

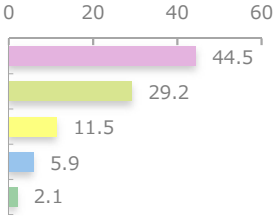
	当月末	前月比
残存年数（年）	7.9	-0.2
デュレーション（年）	6.1	-0.2
最終利回り（%）	3.3	-0.1
為替ヘッジ比率	99.3	-0.6

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	44.5	-1.6
2	ユーロ	29.2	-0.6
3	中国元(オフショア)	11.5	-0.4
4	イギリスポンド	5.9	-0.0
5	カナダドル	2.1	+0.0

※ 為替ヘッジ前の値です。



組入上位5銘柄（組入銘柄数 820）

	銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	中国国債	中国元(オフショア)	1.670	9.3	0.6
2	中国国債	中国元(オフショア)	1.790	6.1	0.5
3	アメリカ国債	アメリカドル	3.875	6.6	0.5
4	アメリカ国債	アメリカドル	4.375	8.3	0.5
5	アメリカ国債	アメリカドル	4.625	9.0	0.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

新興国債券：米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2025/12/30	-1.5	-1.2
3カ月	2025/10/31	0.7	1.4
6カ月	2025/07/31	9.0	8.7
1年	2025/01/31	10.5	10.6
3年	2023/01/31	41.6	52.8
組入開始来	2022/07/27	37.5	53.2

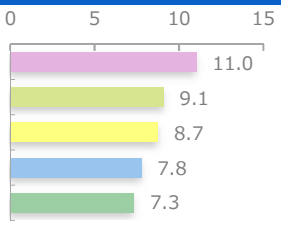
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	10.8	-0.0
デュレーション（年）	6.8	+0.0
最終利回り（%）	6.6	+0.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国（%）

		当月末	前月比
1	トルコ	11.0	-0.2
2	サウジアラビア	9.1	+0.1
3	メキシコ	8.7	-0.3
4	ポーランド	7.8	-0.2
5	ブラジル	7.3	+0.1



組入上位5銘柄　（組入銘柄数　125）

	銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	ポーランド国債	アメリカドル	5.125	8.6	2.5
2	ハンガリー国債	アメリカドル	5.500	10.2	2.4
3	ハンガリー国債	アメリカドル	6.250	6.6	2.1
4	ドミニカ共和国国債	アメリカドル	6.000	7.1	2.0
5	トルコ国債	アメリカドル	9.375	7.0	1.8

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドの特色

1. 投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
   ●主として、インデックスファンドや上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、以下の資産等に投資します。
   〔債券〕：国内債券、先進国債券（除く日本）＊1、新興国債券＊2、ハイイールド債券＊2
   〔株式〕：国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式
   〔リート〕：国内リート、外国リート
   ＊1 対円での為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れることがあります。
   ＊2 当該資産を投資対象とする外貨建投資信託証券に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。

2. 資産配分比率は、ラップ口座の投資助言に実績を持つSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングおよびエドモン・ドゥ・ロスチャイルド（ヨーロッパ）からの投資助言を基に決定します。
   ●SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングから、「安定型」・「安定成長型」・「成長型」の各ファンドの3つの基本資産配分（「保守的」・「中立的」・「積極的」資産配分）に関する投資助言を受けます。また、エドモン・ドゥ・ロスチャイルド（ヨーロッパ）から、世界経済の見通しと組入資産の投資見通しに関する投資助言を受けます。
   ●市場のリスク選好状況に応じて、「保守的」・「中立的」・「積極的」資産配分のいずれかに調整します。市場のリスク選好状況の判断には、リスク態度指数を使用します。

   リスク態度指数
   市場のリスク選好度合いを計るための指数です。リスクオン局面（リスク選好的な局面）とリスクオフ局面（リスク回避的な局面）を判断します。

3. 目標リスク水準の異なる「安定型」・「安定成長型」・「成長型」の3つのファンドからお選びいただけます。各ファンド間でのスイッチングが可能です。
   「安定型」：信託財産の安定性を重視した運用を行います。
   「安定成長型」：信託財産の安定性と収益性のバランスを重視した運用を行います。
   「成長型」：信託財産の収益性を重視した運用を行います。
   ●一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のように表示しています。
   アセットアロケーション・ファンド（安定型）⇒安定型
   アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）⇒安定成長型
   アセットアロケーション・ファンド（成長型）⇒成長型

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは外貨建資産の一部について、原則として対円での為替ヘッジを行います。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2015年4月17日設定）
決算日
毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
スイッチング
販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に1.10%（税抜き1.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜き0.93%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする各投資信託の管理費用を含めた場合、概算値は以下の通りとなります。
安定型・・・・・・・・・・・・・年1.038%（税抜き0.945%）～年1.072%（税抜き0.979%）程度＊
安定成長型・・・・・・・・・・年1.053%（税抜き0.960%）～年1.095%（税抜き1.002%）程度＊
成長型・・・・・・・・・・・・・年1.061%（税抜き0.968%）～年1.098%（税抜き1.005%）程度＊
※基本資産配分および管理費用を用いた試算の結果であり、基本資産配分の見直しおよび実際の組入れ状況等により変動します。
＊投資対象とする投資信託の運用管理費用は、2025年11月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

アセットアロケーション・ファンド（安定型）/（安定成長型）/（成長型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年01月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会第二種	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○					※3
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。